



SMBCグループの サステナビリティに対する取組について

2021年9月22日



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

皆さま、こんにちは。三井住友フィナンシャルグループの伊藤です。

私からは、気候変動やサステナブルビジネスといった、
SMBCグループのサステナビリティに対する戦略や取組について、ご説明します。

本日のアジェンダ

I

サステナビリティ経営体制の高度化 // 3

サステナビリティ経営体制の高度化	4
ダイバーシティ&インクルージョン	6
人材活躍に向けた組織・風土づくり	7
従業員のサステナビリティへの意識向上に向けた施策	8

II

ESGを通じた企業価値向上 // 9

ビジネス機会創出と信用リスク抑制	10
PERの向上	11
価値創造モデル	12

III

気候変動への取組 // 13

気候変動に対する取組の変遷	14
気候変動対策ロードマップ	15
SMBGグループのGHG排出量のネットゼロ実現	16
投融資ポートフォリオ全体のネットゼロ実現	17
サステナブルファイナンスによるトランジション支援	18
シナリオ分析	19
セクター・事業別ポリシー	20

IV

サステナブルビジネスへの取組 // 21

イノベーション創出に向けたエコシステムの構築	22
ファイナンス	23
ボンド引受	24
リースソリューション	25
個人のお客さまへの取組	26
地方創生	27
コミュニティ・次世代への貢献	28



I .サステナビリティ経営体制 の高度化

初めに、サステナビリティの実現に向けた、経営体制高度化の変遷をご説明します。

サステナビリティ経営体制の高度化

グループCEOによるイニシアチブの下、サステナビリティの実現に向け、経営体制の不断の高度化を継続

サステナビリティ経営体制の確立



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

4

まずもって申し上げたいことは、気候変動を始めとするESGへの取組について、私どもSMBCグループは、経営が強くコミットし、まさにこのESGという観点で、経営そのものに組み込もうとしている、ということです。

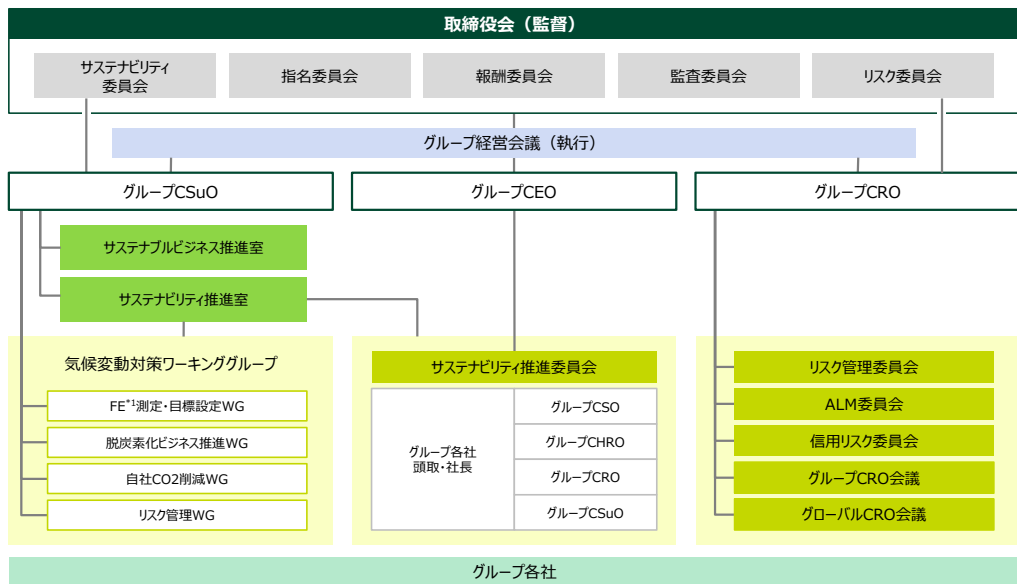
2018年に、サステナビリティ推進委員会を設置し、グループCEO自らが委員長を務めて、サステナビリティ経営を主導するとともに、グループ各社のトップも委員となり、ESGに対して、SMBCグループ一丸となって取り組む体制を構築しました。

昨年4月には、当社発足以来初めて経営理念を見直して、重要なステークホルダーのひとつとして、新たに「社会」を追加した他、サステナビリティ宣言を策定し、持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティを経営の上位概念として組み込みました。

今年度もサステナビリティ戦略を、企画と業務推進の両面から一元的に前に押し進めて行くべく、グループCSuOを設置したほか、取締役会の内部委員会としてサステナビリティ委員会を設置し、リスク認識や戦略の方向性等について、社外取締役や有識者の知見を踏まえつつ、執行サイドと監督サイドが両輪となってサステナビリティを推進する体制を構築しました。

(参考) 経営体制図

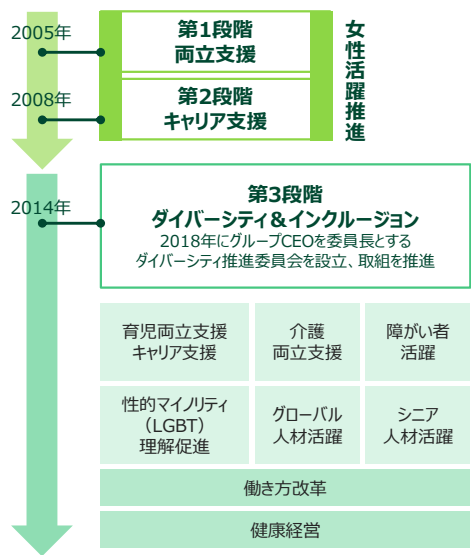
気候変動対策を始め、社会課題解決に向けた経営体制を監督・執行の両面から構築



*1 Financed Emissions

ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ推進のあゆみ



KPI

		25年度 目標	20年度 実績
KPI	女性管理職比率	20 %	15.8 %
	女性役員数	20 人	16 人
	有給休暇取得率	85 %	76.4 %
その他 指標	外国人役員数	—	17 人
	新卒女性採用比率	—	37.1 %
	男性育休取得率	—	100 %

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

6

しかし、サステナビリティを組織へと浸透させていく上では、単に経営体制を整えるだけでは不十分であり、そこで働く従業員一人ひとりが、能力を最大限発揮できる環境を整えた上で、サステナビリティに対する意識を高めていく人事戦略が重要となります。

そうした人事戦略のカギを握るのが、ダイバーシティ&インクルージョンです。

左側に、ダイバーシティに関する、これまでの変遷をお示ししています。

元々は、女性従業員の育児両立やキャリア支援が主目的でしたが、現在は、全従業員を対象に、トップの強いコミットメントの下、グローバル人材やシニア人材の活躍、働き方改革や健康経営等、様々な施策に取り組んでおります。

人材活躍に向けた組織・風土づくり

女性活躍

- イニシアチブへの加盟を通じ、取組を加速
- 年次に応じたリーダーシップ研修の実施



21/4 加盟



21/8 加盟

働き方改革

長時間労働是正
柔軟な働き方の実現

+

業務量削減
プロセスの見直し・
RPA化

- リモートワークの
インフラ整備
- 柔軟な
勤務時間設定



- RPAにより
430万時間・
2,150人分の
業務量削減



カルチャー変革

- コミュニケーション活性化と挑戦する「場」の提供

ドレスコードフリー



通年化

社長製造業



10社設立

社内SNS

三井いば

6,000人の
アクティブユーザー

ピッチコンテスト



今年度はサステナビジネス
をテーマに募集中

- エンゲージメントの向上

月次サーベイによる
パルスチェック



1 on 1 ミーティング



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

7

例えば、女性活躍に向けては、女性役員比率の向上を目指す「30% Club Japan」に加盟し、意思決定層の多様化を進めているほか、働き方改革に向けては、コロナ禍も踏まえ、リモートワークのインフラ整備、RPAを活用した業務量削減や、プロセスの見直しにも注力しています。

我々の特徴的な取組は、右側のカルチャー変革です。メディアにも大きく取り上げられたドレスコードフリーや、「社長製造業」と銘打った中堅・若手社員の社内起業促進等を積極的に進めています。

また、社内SNSには、6,000人ももの従業員がアクティブユーザーとなって、日々ビジネスアイデアや業務情報をシェアしており、私自身もサステナビリティに関する投稿を行っておりますし、若手社員のアイデアに社長からコメントが入ることもあります。

従業員のサステナビリティへの意識向上に向けた施策

サステナビリティ・ユニバーシティ

サステナビリティに関する研修を体系化し、
「サステナビリティユニバーシティ」と位置付け

目的	内容
①グループの 知見底上げ	グループ統一研修の導入 実践研修・自己啓発教材の拡充
②SDGsに関する 理解度向上	階層別研修の内容拡充 経営会議役員向け勉強会の導入
③理解度向上 具合の測定	従業員向けアンケートによる 定常観測を実施

全従業員がサステナビリティに関する十分な知見を持ち
お客さまと適切なコミュニケーションを図る

2020年度実績

受講者数 延べ 9.1 万人	お客さまに対してESG・SDGsを 意識した行動を実施したと答えた担当者 前年比 +10 %
--------------------------	---

CSuOによるインナーコミュニケーション

CSuOチャンネルの配信

- 「気候変動対策ロードマップ」「TCFD」等をテーマに開催
- 延べ1,000名が参加

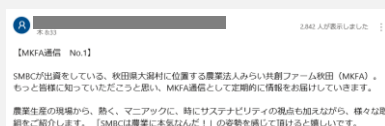


参加者の声

よくある堅い勉強会とは
違った雰囲気
新鮮でした

伊藤CSuOの解説が
わかりやすく、ずっと頭
に入ってきました

社内SNS「ミドリば」



伊藤 文彦/常務/SMBC (Ito Fumihiko) 金 20:40
いよいよ取組の季節がやってきましたね。
頑張ってください。

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

8

従業員一人ひとりが意欲を持って働ける環境を作ることがサステナビリティに直結するのか、想像しがたいところもあるかと思いますが、サステナビリティに対する意識の高まりに繋がっていくと考えています。その上で、今後お客さまと適切にエンゲージメントを行うことができるよう、研修体系の整備や情報発信にも努めています。

具体的には、左側の通り、「サステナビリティ・ユニバーシティ」と題し、従業員が、ESGに関する基礎知識やソリューションや業界別のサステナビリティ動向等を、どこでもオンラインで学習できる環境を提供しており、延べ受講者は9万人を超えています。

また、「CSuOチャンネル」と題した、従業員向けの生放送を配信しており、私が気候変動対応ロードマップやTCFD等への取組について狙いや背景を詳細に説明するとともに、従業員と意見交換しています。

以上の通り、我々は社会課題の解決に向けて、経営体制を監督・執行の両面から高度化を続けると共に、ダイバーシティ&インクルージョンを始め、人材活躍に向けた組織・風土をつくることで、SMBCグループ全体としてサステナビリティを進めていきたいと考えています。



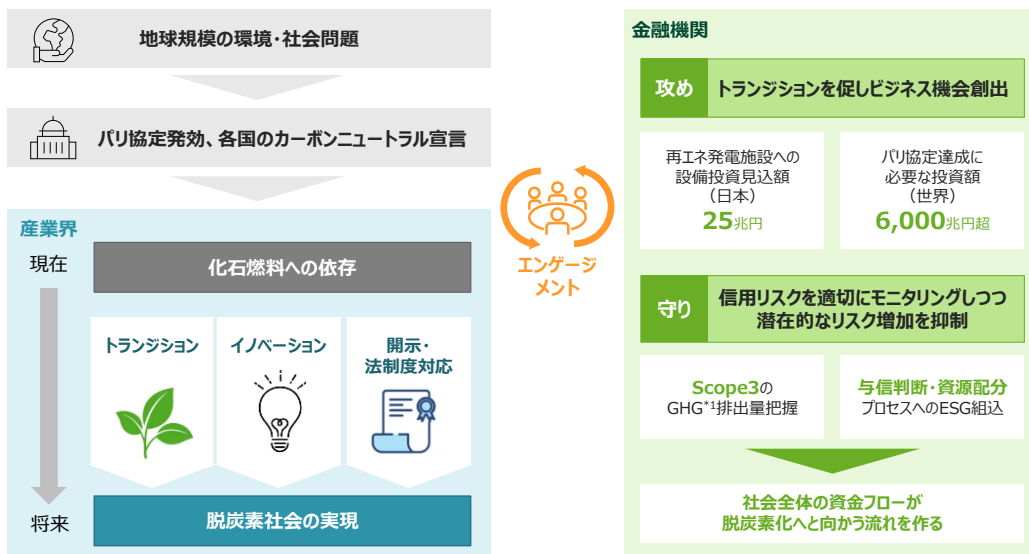
II. ESGを通じた企業価値向上

続いての章では、ESGを通じた企業価値向上についてご説明します。

昨年、このESG説明会を初めて開催しましたが、
「ESGへの取組内容は良く分かったが、結局、
ESGが金融機関の企業価値向上にどう繋がるかが分からない」とのご意見を頂きました。
ご指摘を踏まえ、概念的な部分もありますが、本日はこの点をご説明します。

ビジネス機会創出と信用リスク抑制

気候変動への対応が企業の競争力を左右するに連れ、金融機関の企業価値にも攻め・守り両面で影響



*1 Greenhouse Gas (温室効果ガス)

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

10

まず挙げられるのが、昨今のESG、特に気候変動に対する機運の高まりは、金融機関にとって大きなビジネスチャンスでもあり、リスクでもある、ということです。

左にお示しの通り、今後産業界は脱炭素社会の実現に向けて、トランジションやイノベーション、法制度対応といった長いスパンでの取組が求められます。

こうした動きは、我々金融機関にとって非常に大きなビジネスチャンスとなります。

パリ協定達成に必要な設備投資額は世界で6,000兆円を超えとも言われており、サステナブルファイナンスやボンド引受、リースやアドバイザーといった、グループの機能を結集して、様々な金融ソリューションの提供することでビジネスの機会へと繋がっていきと考えています。

他方、ESGに対応できない企業は業績が中長期的に下降し、それは我々にクレジットコストとして跳ね返ってくるとい面もあります。

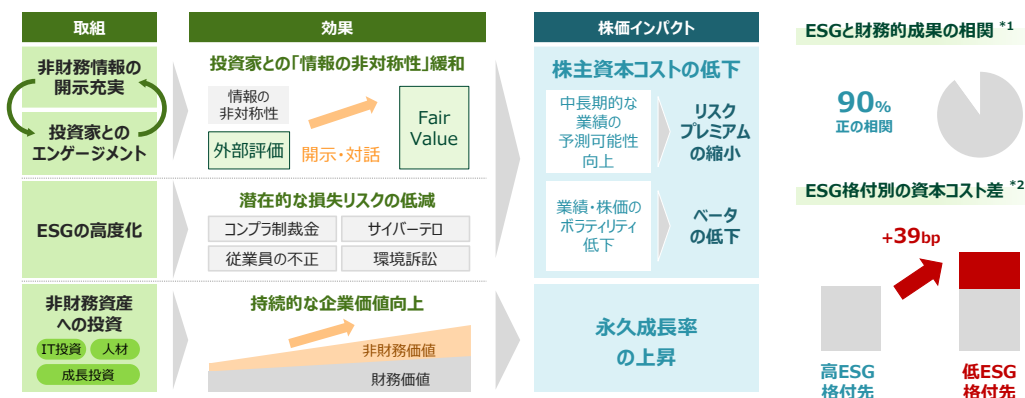
しかし、リスクが高まるからといって、その産業やお客さまからダイベストするという方針は採りません。

むしろ、お客さまと対話を重ね、トランジションに向けた取組を金融面でサポートしつつ、我々の与信判断や資源配分プロセスにも、ESG、非財務価値を組み込んで、適切にリスクをコントロールしながら、社会の発展の役に立ちたいと考えています。

PERの向上

サステナビリティへの取組は、株主資本コスト低下や持続的成長力向上を通じ、中長期的な株価向上にも寄与

$$\begin{aligned}
 \text{PBR} &= \frac{\text{ROE}}{\text{ボトムライン}} \times \frac{\text{PER}}{\text{株主資本コスト} - \text{永久成長率}} \\
 &= \frac{\text{ROE}}{\text{株主資本}} \times \frac{1}{\text{株主資本コスト} - \text{永久成長率}}
 \end{aligned}$$



*1 トイチェAWMおよびハンブルグ大学 *2 MSCI World, Financials

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

11

続いて、具体的に企業価値向上にどうつながるのかをご説明します。
上の図や右のチャートにお示しの通り、積極的にESGに取り組むことで、PERの上昇を通じ、株価向上にも寄与すると考えています。
それを示す実証研究も増えてきており、今後ますます確たるものになってくると見ています。

これを金融機関、特にSMBCグループに当てはめて考えますと、
企業価値に占める非財務価値の割合が高まっていくのではないかと考えており、
今後のSMBCグループの持続的成長は、かけがえのない人材、データ、
お客さまからの信頼といった、バランスシートに載らない「非財務資本」がカギを握ります。

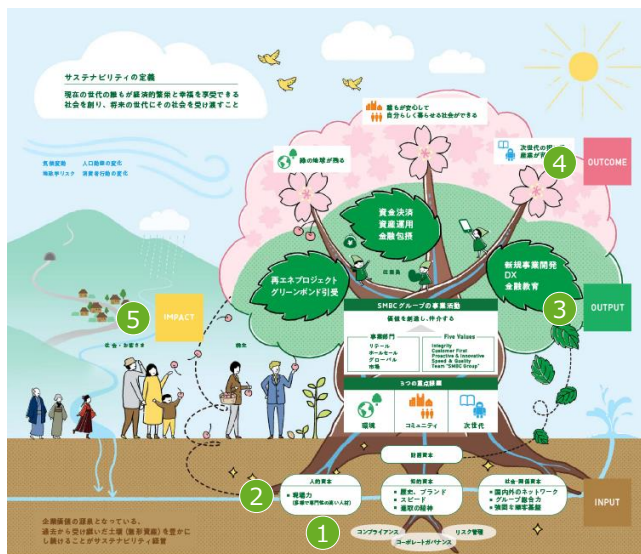
従って、こうした人的資本の強化、知的資本への資源配分を通じ、
企業価値の向上に努めていくほか、そうした非財務情報は積極的に開示し、
本日のような場を持ち、皆さまとのエンゲージメントに努めることで、
中長期的な業績や企業価値の予測可能性を高めてまいります。

また、ESGへの積極的な取組は、
ボトムラインのボラティリティ縮小にも寄与するとも考えています。
我々グローバル金融機関は、サイバー攻撃、マネロン対策不備、
与信ポートの座礁資産化といった潜在的な損失リスクを抱えていると認識しており、
これを未然に防ぐ鍵を握るのがガバナンスや企業カルチャー・風土だと考えています。

コーポレートガバナンスや気候変動のシナリオ分析といった
リスク管理の高度化を図ることで、ベータの縮小に繋げていきます。

価値創造モデル

経営体制という土台を構築の上、財務・非財務資本を充実させ、ソリューションを高度化し、価値創造を循環



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

12

次のページの価値創造モデルは統合報告書にも載せていますので、ご参考までにご覧ください。



III. 気候変動への取組

次の章では、気候変動に対する具体的な取組をご説明します。

気候変動に対する取組の変遷

グローバル金融機関として初となる気候変動影響の開示を始め、気候変動問題へプロアクティブに対応

気候変動に対する主な取組

- 1998年 環境方針策定
- 2002年 国連環境計画 金融イニシアチブへの賛同表明
- 2006年 エクエーター原則採択
- 2007年 国連グローバルコンパクトへの賛同表明
- 2017年 TCFD提言への賛同表明
- 2018年 石炭火力発電、パーム油農園開発他への方針公表
- 2019年
 - 物理的リスクに関する気候変動シナリオ分析結果公表（グローバル金融機関として世界初）
 - 責任銀行原則に署名
- 2020年
 - 移行リスクに関する気候変動シナリオ分析結果公表
 - 「SMBCグループ サステナビリティ宣言」策定
 - 「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」公表
- 2021年
 - 長期行動計画「気候変動対策ロードマップ」公表
 - 石炭火力発電に関するセクター・事業方針改訂
 - グループCSuO、サステナビリティ委員会設置
 - GHG排出量に関するネットゼロへのコミットメント表明（自社：2030年、ポートフォリオ：2050年）

「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」

10年間のKPI	2020年度実績
グリーンファイナンスおよびサステナビリティに資するファイナンス実行額：2030年までに 30兆円 （うちグリーンファイナンス20兆円）	国内外で 2.7兆円 （グリーンファイナンス）
金融経済教育への参加者数：2030年までに 150万人	13.2万人
社会貢献活動等に関する 社会的インパクト評価を実施	「PROMISE 金融経済教育セミナー」を対象事業として 社会的インパクト評価を実施し、報告書を公表
担当者、お客さまのESG・SDGsに関する 認知度・行動状況の計測	お客さまに対してESG・SDGsを意識した行動を実施したと答えた担当者が前年比 +10%
SMBCグループが排出するGHGを2030年において実質 0 とする	SMBCグループのGHG排出量 14.0万t-CO2

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

我々は「環境」を経営における重点課題に位置付け、様々な取組を続けております。

昨年4月には、サステナビリティ実現に向けた10か年の行動計画「SMBC GREEN×GLOBE 2030」を策定し、環境・社会課題の解決に向けた取組を加速することとしました。

しかし、本邦の2050年カーボンニュートラル宣言やアメリカのパリ協定復帰等、気候変動を取り巻く環境はこの1年で劇的に変わりました。

気候変動対策ロードマップ

2050年カーボンニュートラル実現に向けた長期行動計画「気候変動対策ロードマップ」を策定



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

15

こうした環境認識を踏まえ、先般5月、私どもSMBCグループは、2050年までにカーボンニュートラルの社会を実現することを目指し、それに向けた気候変動対策のロードマップを公表しました。

左下に現中計における主要政策を5つ並べており、詳細は後程ご説明しますが、全体としては、右下にお示しのトライアングルの関係が重要だと考えております。

まず、①でお客様の温室効果ガス排出量を把握すること、これは⑤リスク管理の観点からは、座礁資産化のリスクがどこにあるのかの把握に繋がります。

一方、このお客様の温室効果ガス排出量把握は、産業構造の変化を捉えたトランジションファイナンス等、③のビジネス機会の捕捉にも繋がります。

そして気候変動関連ビジネスは、お客様の資産の座礁資産化を防ぎ、結果として、我々の信用リスク軽減にも繋がります。

このトライアングルを循環させるカギとなるのが、ステークホルダーの皆さまとの適切なエンゲージメントであると認識しています。

では、次のページより、各施策を具体的にご説明します。

SMBCグループのGHG排出量のネットゼロ実現（Scope1,2）

SMBCグループが排出するGHGを、2030年において実質ゼロにする

GHG排出削減に向けた取組み

KPI（2030）

改訂

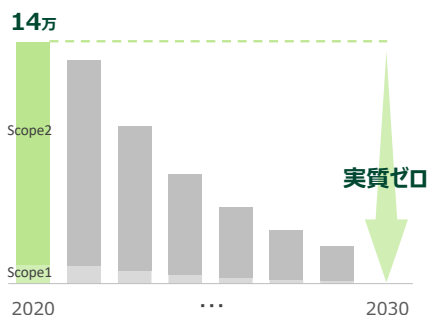
従前

SMBCで2030年に18年比△30%削減

新目標

SMBCグループで2030年に実質ゼロ

（単位：t-CO₂）



*1 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（IBEC）の建築環境総合性能評価システム
*2 米国グリーンビルディング評議会の環境性能評価システム

環境に配慮した事業所の採用



三井住友銀行本店東館

- CASBEE^{*1}評価「Sランク」
- LEED-CI^{*2}評価「Platinum」

再生可能エネルギーへの調達電力切替

三井住友銀行本店東館における調達電力の一部を
水力発電を用いた電力メニューに切替

CO₂排出削減
1,006トン/年

=

杉の木 7万本分の
年間吸収量に相当

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

16

まず、私もSMBCグループ自身が排出する温室効果ガスの削減についてです。

我々自身が排出する温室効果ガス、所謂Scope1、2は、
2030年までにネットゼロを実現します。

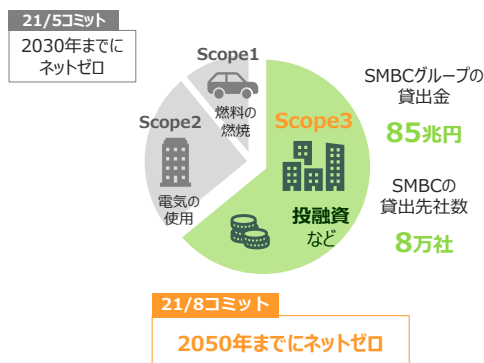
これまでは、三井住友銀行単体が排出するCO₂の、
2018年対比30%削減を目標としておりましたが、
スコープをグループ全体に広げた上、削減幅も大幅に拡大した形です。

我々のオフィスは環境に配慮した建築物を積極的に採用していますが、
今後も、社用車の電気自動車への切り替えや
再生可能エネルギー由来の電力への切り替え等に取り組み、
温室効果ガス排出量のさらなる削減に努めていきます。

投融資ポートフォリオ全体のネットゼロ実現（Scope3）

2021年8月、2050年までの投融資ポートフォリオ全体でのネットゼロ実現を新たにコミット

Scope3のネットゼロコミット



NZBA (Net Zero Banking Alliance)

2021年中の加盟に向け手続中

中長期目標の設定に向けて

対お客さま	リスク管理
十分な戦略的 エンゲージメント	データ収集 分析対象の拡大
個社別の ロードマップ策定	ポートフォリオ マネジメント戦略策定
トランジション ソリューション提供	フロント・審査含めた 業務フロー見直し

2030年GHG削減目標の設定／実行

投融資ポートフォリオの炭素強度算定（電力セクター）

（単位：g-CO₂/kWh）



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

17

続いて、Scope3への取組です。

先月末、我々SMBCグループは、TCFDレポート2021のCEOメッセージにて、パリ協定の目標に沿って、2050年までに投融資ポートフォリオ全体でもネットゼロを実現することを新たにコミットしました。

加えて、右下にお示しの通り、電力セクターのポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を算出、公表しました。これは、プロジェクトファイナンスだけではなく、コーポレートファイナンスを含めての開示ということで、本邦金融機関としては初の試みだと理解しています。

ただ、これで終わりという訳ではなく、次の重要なステップは、右にお示しの中長期目標の設定です。

金融機関のScope3とは、投融資先のポートフォリオ全体が該当するためスコープが極めて広いですが、お客さま一社一社と丁寧に対話を重ね、脱炭素化に向けたロードマップを策定し、お客さまの取組を金融面でサポートします。

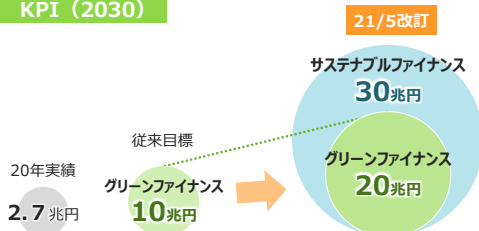
その一方、我々の内部でも、気候変動リスクを踏まえた分析の高度化やポートフォリオマネジメント戦略の策定等を行いながら、2050年のネットゼロに向けて、マイルストーンを適切に設定していきます。

サステナブルファイナンスによるトランジション支援

お客さまの気候変動やトランジションに向けた取組を支援すべく、サステナブルファイナンスを30兆円実行

サステナブルファイナンス実行額

KPI (2030)



グローバルリーダートブル（グリーンローン取組額）*1

	金融機関	案件数	US\$(mn)
1	Credit Agricole	28	3,619
2	SMBC	19	2,810
3	BNP Paribas	16	2,681
4	MUFG	10	2,108
5	SG CIB	15	1,816

*1 出所：Dealogic社（2020年度）

グループベースの多様なソリューション

SMBC 三井住友銀行



SMBC日興証券



SMFL 三井住友ファイナンス&リース



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

18

また、お客さまの気候変動やトランジションに向けた取組を最大限サポートすべく、2030年までにサステナブルファイナンスを30兆円実行するということをKPIとして掲げています。

これも、従来は「環境分野で10兆円」との目標を掲げていましたが、世界的な潮流やお客さまとのエンゲージメント、各ステークホルダーとの対話も踏まえ、更なる高みを目指していくこととしたものです。

ここでポイントなのが、脱炭素か否か、グリーンかブラウンかと、全てを二元論で判断することはないということです。

ステークホルダーの皆さまと丁寧に対話を重ねつつ、円滑なトランジションをサポートしていきたいと考えています。

シナリオ分析

物理的リスク・移行リスクに関する分析の高度化を継続

物理的リスク

	今回	従来
リスク事象	水災	
使用シナリオ	IPCC*1/RCP*2.6（2℃シナリオ） IPCC/RCP8.5（4℃シナリオ）	
分析対象	事業法人	
分析期間	2050年まで	
リスク指標	増加が想定される与信関係費用 （信用コスト）	
地域	グローバル	日本国内
分析結果	累計 550～650億円	累計 300～400億円

移行リスク

	今回	従来
リスク事象	● 政策変更（含むカーボンプライシング） ● 技術革新 ● 需給バランスの変化	
使用シナリオ	NGFS*3 （1.5℃、3℃シナリオ） IEA*4 （1.5℃シナリオ）	IEA （2℃シナリオ、 4℃シナリオ）
分析対象	エネルギー、電力セクター	
分析期間	2050年まで	
リスク指標	増加が想定される与信関係費用 （信用コスト）	
地域	グローバル	
分析結果	単年度 20～240億円	単年度 20～100億円

*1 気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）
*2 代表濃度経路シナリオ（Representative Concentration Pathways）
*3 気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（Network for Greening the Financial System）
*4 国際エネルギー機関（International Energy Agency）

一方で、金融機関としての「守り」、リスク管理の高度化も必要だと考えています。

先般TCFDレポートで公表しましたが、物理的リスクに関するシナリオ分析は、分析対象の拡充を図り、AI技術や衛星データを活用し、水災に伴う与信関係費用への影響をグローバルベースで分析しました。

このようなシナリオ分析におけるAIや衛星データの活用は、世界初の試みとなります。

移行リスクについても、分析対象の拡充と手法の見直しを行い、1.5℃シナリオに基づく分析へ見直すとともに、カーボンプライシングも考慮した上で、与信関係費用への影響をグローバルベースで分析しました。

尤も、こうした分析は時間軸が非常に長い上、不確定要素も多いので、引き続き高度化の必要があると考えています。

セクター・事業別ポリシー

気候変動に加え、人権や生物多様性等の社会問題に影響を与え得るセクターへの融資方針を随時見直し

気候変動に影響を与えるセクターへの方針

石炭火力発電	石油・ガス	水力発電
炭鉱採掘	タバコ製造	自然保護地域
パーム油農園開発	森林伐採	武器製造

(黄緑枠内は気候変動に影響を与える可能性が高いセクター・事業)

パーム油農園開発・森林伐採

21/8見直し

「NDPE*1の遵守を顧客に求める」旨追加

石炭火力発電向け融資方針

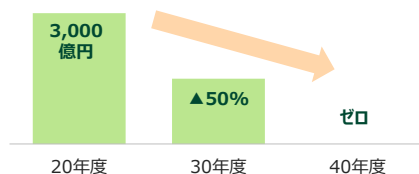
21/5見直し

石炭火力発電所の新設および
拡張案件への支援は行いません

<セクター・事業に対する認識>

- お客さまがカーボンニュートラルに伴う長期戦略を策定・公表するなど、気候変動への対応を進めていくことを期待します。
- また、脱炭素社会への移行と実現に資するお客さまの取組を支援します。

石炭火力発電向け貸出金残高



*1 No Deforestation, No Peat, No Exploitation (森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ)

また、セクター・事業に対する融資方針についても適宜見直しを図っており、例えば石炭火力発電所向けの融資については、新設及び拡張案件への支援を行わない方針へと厳格化しました。

低炭素・脱炭素社会への移行がグローバルに進む中で、座礁資産化などの移行リスクは、我々金融機関の貸出ポートフォリオやクレジットコストに非常に大きな影響を及ぼし得る事項ですので、今後も、こうしたシナリオ分析や対応の高度化に努めていきます。



IV. サステナブルビジネスへの取組

最後の章では、サステナブルビジネスに対する具体的な取組事例をご紹介します。

イノベーション創出に向けたエコシステムの構築

SMBC Group GREEN Innovator

- グループのノウハウ・情報を集約の上、異業種とも連携し、お客さまへの高度なソリューションを創出



水素バリューチェーン

水素バリューチェーン推進協議会

- 立上げを主導し、理事会員の1社に
- 21/3、経済産業省に水素社会実現に向けた政策提言を実施

Hydrogen Council

- 水素利活用に向けたビジョン・長期目標を提唱する国際NGOに金融機関として初加盟

中部水素利用協議会

- 中部圏における水素の大規模利用の可能性を検討

成長企業支援

未来X (mirai cross)

- 産官学と連携し、成長企業を支援するエコシステム構築を目指す



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

22

我々のサステナブルビジネスのポイントは、SMBCグループのノウハウ・情報を結集の上、お客さまや異業種のパートナー企業とオープンに連携し、持続可能な社会の実現に向けたソリューションやイノベーションを生み出すエコシステムの構築を目指していることです。

こうしたコンセプトのもと、“SMBC Group GREEN Innovator”と銘打ったプログラムを立ち上げており、サステナビリティに関するお客さまの課題を自動的に導出するツール等、テクノロジーを活用したソリューションの開発に努めています。

未来に繋がるエコシステム構築の事例としては、水素への取組が挙げられます。我々は水素バリューチェーン推進協議会では主導的な役割も果たしており、未来に向けての有望な技術については最初から積極的に取り組んでいきたいと考えています。

また、異業種の皆さまや国際NGOと連携し、様々なソリューションを提供したいと考えています。

ファイナンス

プロジェクトファイナンス

“Global Bank of the Year” 受賞回数

世界 **1** 位

業界誌PFI誌
において6度受賞

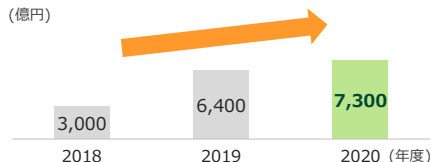


グローバルリーゲータブル（再エネ案件取組額）*1

	金融機関	案件数	US\$(mn)
1	Santander	70	4,637
2	Societe Generale	55	4,402
3	MUFG	53	4,164
4	SMBC	51	3,762
5	Rabobank	58	3,467

再エネ発電案件向け実行額

(億円)



*1 出所：IJ Global（2020年）

新たな取組

グリーン預金

本邦初



トランジションファイナンス

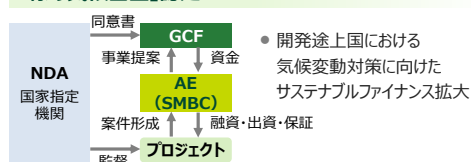
本邦初



商船三井 トランジションファイナンス

- LNG燃料フェリー2隻導入支援
- 経産省よりモデル事例として選定

「緑の気候基金」認定



- 開発途上国における気候変動対策に向けたサステナブルファイナンス拡大

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

23

次のページからは、具体的なソリューション事例をご紹介します。まず、ファイナンスです。

我々は、プロジェクトファイナンスの業界誌から、6度のGlobal Bank of the Yearを受賞し、再生可能エネルギー分野においては、昨年度7,300億円のファイナンスを実行する等、高いプレゼンスを誇っています。

加えて、右側、環境に役立つプロジェクトへの運用を希望するお客さまとグリーンプロジェクトを繋ぐ「グリーン預金」や、LNG燃料フェリーの導入を検討しているお客さまへの「トランジションファイナンス」といった、本邦初となるソリューションを提供しています。

ボンド引受

グリーンボンド・ソーシャルボンド

特徴的なストラクチャリング・エージェント案件

発行体	特徴	発行金額
東北電力	本邦電力大手初のグリーンボンド	50億円
ANAホールディングス	事業会社初のソーシャルボンド	50億円
群馬銀行	地銀初グリーンボンド	100億円
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	J-REIT初のソーシャルボンド	20億円
ユナイテッド・アーバン投資法人	J-REIT初リテール債	100億円
アルヒ	本邦初のグリーンRMBS	50億円
H.U.グループホールディングス	医療系初ソーシャルファイナンスフレームワーク	200億円
ジャパン・ホテル・リート投資法人	J-REIT初ホテル特化型(省エネルギー改修)	20億円
明電舎	本邦事業会社初CBI認証取得	60億円

トランジションボンド



日本郵船 トランジションボンド

本邦初

- ICMA^{*1}・経産省のガイドラインに則ったトランジションボンド
- 経産省よりモデル事例として選定

英Cadent社 トランジションボンド

英国初

- 英ガス卸売最大手による同国初のトランジションボンドにおけるアクティブブックランナー

新たな取組

- ショーグン私募債形式のソーシャル・サステナビリティボンド取扱開始
- 国内円市場初のソブリン・グリーン・サムライ債組成
- 再犯防止分野における学習支援に関するソーシャル・インパクト・ボンド組成
 - 国が主体となってソーシャル・インパクト・ボンドを活用する初事例

本邦初

本邦初



*1 国際資本市場協会 (International Capital Market Association)

続いてボンドの引受です。

グリーンボンド・ソーシャルボンドについては、左側にお示しの通り、SMBC日興証券が、大手電力初、事業会社初、地銀初といった、各セクターにおけるマイルストーンとなる案件を多数組成しています。

また、右上にお示しの通り、本邦初、英国初のトランジションボンドにも主幹事として参画しています。

日本郵船様の案件は、「ICMA」のガイドラインに則っており、経産省が公募したモデル事業の第1号案件となります。

そして、右下にお示しの通り、ショーグン私募債形式のソーシャル・サステナビリティボンド等、新たなスキームの創出にも注力しています。

リースソリューション

再生可能エネルギー発電

- 業界トップクラスの発電実績

		発電出力 (MW)	件数
太陽光		1,000	1,570
風力		106	17
バイオマス		72	7
中小水力		2	5
地熱		5	2

延岡門川メガソーラーパーク



- 出力規模47MW
- 一般家庭約16,000世帯分
- 宮崎県内 第2位の太陽光発電所

水素供給網の構築

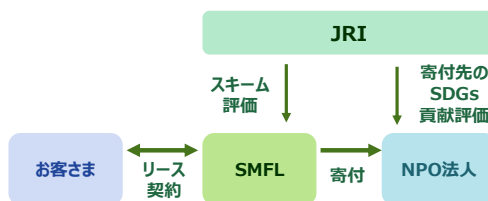
- 移動式水素ステーションリース 本邦初
- スマート水素ステーション



SDGsリース（寄付型）

本邦初

- SDGsに貢献する機会をリースユーザーに提供



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

25

SMFLという業界トップクラスのリース会社を有することも、我々SMBCグループの強みの一つです。

例えば、SMFLは、再生可能エネルギー発電事業者として国内トップ5入りを目指しており、太陽光、風力、バイオマスなど、業界トップクラスの発電実績を誇ります。

また、先ほどご説明した水素については、日本初となる「移動式水素ステーション」に対するリーススキームを組成する等、この未来のエネルギーの安定的な供給網構築を目指しています。

個人のお客さまへの取組

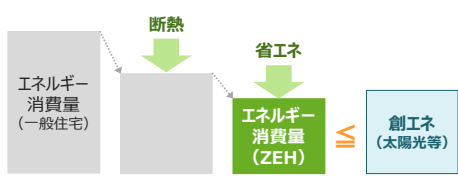
SMBC Green プロジェクト

お客さまとともに持続可能な社会の実現に取り組む



環境配慮型住宅（ZEH）の普及促進

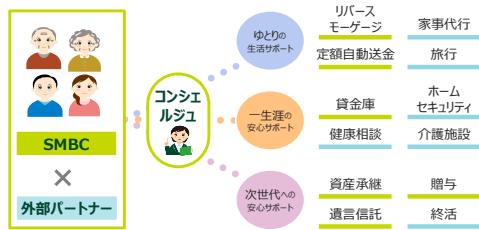
- 断熱、省エネ、創エネを組み合わせ、一次エネルギー消費量のネットゼロを目指す住宅・アパートへのローン金利優遇



高齢社会に向けた取組

SMBCエルダープログラム

- 異業種のパートナー企業のプロダクト・サービスも活用し、高齢者の方が抱える様々な悩みにワンストップで対応



人生100年時代FORUM

- 2021年参加者数約3,600人（オンライン開催）

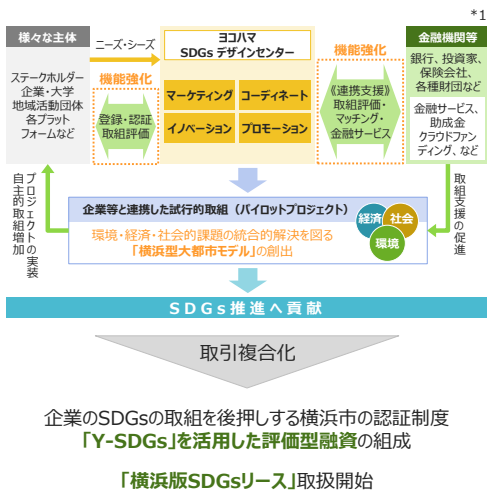


個人のお客さまに向けては、我々のコーポレートカラーがグリーンということで、”SMBC Green Project”と題し、例えば、Web通帳の切り替えや店頭手続きのペーパーレス化を推奨している他、環境配慮型住宅に対し住宅ローンやアパートローンの金利優遇を行っています。

自治体との提携・支援

横浜市：地方創生SDGs金融制度の構築支援 本邦初

- SMBC、JRIが横浜市と提携し、本邦で初めて、金融機関として地方創生SDGs金融制度の構築を支援



サステナブルな農業の実現

農業法人「みらい共創ファーム秋田」

- 大規模営農化によるコスト削減や、新たな販路開拓を通じ、効率的で収益性の高い農業経営モデルを構築



観光振興

古民家宿泊事業支援

- 太宰府市や太宰府天満宮と連携し、「通過型観光」から「滞在型観光」への切替を支援



*1 横浜市HP温暖化対策統括本部「令和2年度事業概要」を元に弊社作成

また、地方創生も重要な切り口です。

例えば、SMBCとJRIは、横浜市の「SDGs未来都市・横浜」の実現に向けて、市の取組を金融面からサポートしています。

また、ユニークな取組は右上の農業です。

金融機関の中でも農業に取り組んでいるのは非常に珍しいと言われますが、こうした取組を通じて地方創生のお役に立つような動きもしています。

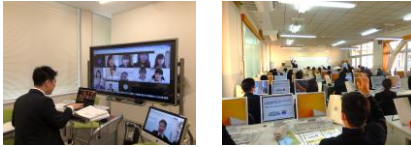
コミュニティ・次世代への貢献

ファイナンス・インクルージョン

金融経済教育

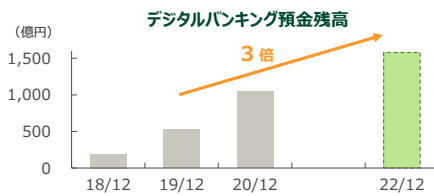
KPI 2030年までに参加者数**150万人**

- 2020年度はSMBCCF中心に**13万人**参加



アジアリテール預金

KPI アジアリテール預金残高**3倍**
(22/12末までに、19/12末対比)



GREEN×GLOBE Partners

パートナー企業数

47社 2020年9月 → **235社** 2021年9月 (9/10時点)



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 28

最後に、環境と並び、我々がマテリアリティに位置付けている、コミュニティ・次世代に対する取組です。

金融経済教育は、昨年度、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、オンラインセミナーも開始し約13万人に参加して頂きました。今後も、幅広い世代に向けて活動を続けていきたいと考えています。

また、昨年設立した社会課題の解決に向けたコミュニティである「GREEN×GLOBE Partners」は、趣旨に賛同したお客さまの数が235まで増加しております。

このコミュニティからプロジェクトも生まれており、こうした取組を活性化していきたいと考えています。

ESGインデックス・イニシアティブ

ESGインデックスへの組入



国内外イニシアティブへの賛同



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

29

これまでご説明した取組の結果、SMBCグループは、世界の主要なESGインデックスの構成銘柄に組み込まれています。

また、当社グループは、グローバル社会の一員として、金融機関の持つ社会的影響力を踏まえ、国内外の様々なイニシアチブに賛同しております。

私からのご説明は以上となります。

持続可能な社会の実現に向けて、お客さまとともに、SMBCグループ一丸となって全力で取り組んでまいりますので、引き続きのご支援の程、何卒よろしくお願い致します。

(参考) リンク集

	発行時期	URL	QRコード
1 統合報告書	2021/7	https://www.smfg.co.jp/gr2021/	
2 TCFDLレポート	2021/8	https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/climate/	
3 サステナビリティレポート (HPのPDF化)	2021/1	https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/backnumber/	
4 ESGデータブック	2021/7	https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/databook/	
5 責任銀行原則レポート	2021/3	https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/structure/	

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。